

第1号様式（第8条関係）

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和7年11月13日公告の久留米市行政データ公開等業務委託に係る条件付一般競争入札に参加したいので、入札参加資格の確認を申請します。

また、電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実はなく、経営状態が著しく不健全と判断され得る事実はないことを申し立てます。

記

1. 有資格者名簿の登載の有無 有 ・ 無
2. 必要書類（令和7年度久留米市競争入札参加資格（物品）登録者については、(2)～(5)の書類は不要）
 - (1) 参加資格調書（第2号様式）
 - (2) 会社概要書（第3号様式）
 - (3) 役員等調書及び照会承諾書（第4号様式）
 - (4) 登記事項全部証明書（個人事業主の場合、身分証明書）
 - (5) 入札参加者の所在地区分及び法人・個人別の納税等証明書
 - (6) 委任状（第5号様式）（支店等に参加手続き等の委任を行う場合のみ）
 - (7) 業務実績表（第6号様式）
 - (8) ISMS の認証取得証明書の写し、もしくは、プライバシーマークの登録証の写し
3. 開札の立会い 希望する ・ 希望しない

(第2号様式)

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 殿

所在地

名 称

代表者職氏名

印

参加資格調書

久留米市行政データ公開等業務委託に係る条件付一般競争入札参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- ☐ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者である。
- ☐ 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）による指名停止措置を受けていない。
- ☐ 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納している。
- ☐ 入札に参加しようとする者（本店又は支店等）の所在地に応じ、次に掲げる地方税等を完納している。
 - ア 久留米市内 県税及び市税並びに個人事業主にあつては国民健康保険料
 - イ アを除く福岡県内 県税
- ☐ 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- ☐ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でない。
- ☐ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であつてその役員が暴力団員でない。
- ☐ 過去3年以内に、本業務と類似する業務（単純オペレーション業務）に対して人口20万人以上の自治体での受注実績を有する。
- ☐ 以下いずれかを有している。
 - ・ ISO/IEC 27001 に基づいた情報セキュリティに関する認証（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が行う ISMS 認証など）
 - ・ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）などからプライバシーマークの登録

※該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

(第3号様式)

会社概要書

<会社概要>

2025年4月1日現在で記載すること。

1	設立	年 月			
2	資本金				
3	従業員数※1	区 分	技術系	事務系	合 計
		本社本店	人	人	人
		実務実施支社、 支店、営業所	人	人	人
4	主な事業				
5	過去 3 年間の 財務状況 (最新から3年間)	会計期間			
		自己資本比率			
		売上高			
		経常利益			
6	従業員 有資格者	資格の種類 (情報処理関連のみ)			人 数
					人
					人
					人
					人
7	本業務を遂行 する上での特 記事項				

※1 本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

<本業務の担当部署>

本店又は支店等の所在地	
本店又は支店等の名称	
代表者職氏名	
連絡担当者名	
担当者所属部署	
連絡先電話番号	
連絡先FAX番号	
連絡先メールアドレス	

(第 4 号様式)

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 殿

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名
印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第 4 条第 1 項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏 ガナ 名	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

(第5号様式)

委 任 状

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 殿

	所 在 地	
委任者	商号又は名称	
(本 社)		
	代表者職氏名	印

私は次の者を代理人と定め、久留米市行政データ公開等業務委託に係る下記の事項に関する権限を委任します。

	所 在 地	
受任者	商号又は名称	
(支店等)		
	代表者職氏名	印
	電 話 番 号	

記

委任事務

- (1) 条件付一般競争入札の参加に関すること
- (2) 契約締結並びに業務履行に関すること
- (3) 入札・契約保証金の納付・請求・受領に関すること
- (4) 保証人に関すること
- (5) その他契約履行に関すること

(第 6 号様式)

業 務 実 績 表

商号または名称

発注者名	件名	業務概要	提供金額 (千円)	開 始 年 月
				終 了 年 月
				年 月
人口 () 区分 ()				年 月
				年 月
人口 () 区分 ()				年 月
				年 月
人口 () 区分 ()				年 月
				年 月
人口 () 区分 ()				年 月

(注)

1. 発注者名欄の「人口」には、本業務と類似する業務（単純オペレーション業務）を契約した時点での当該地方自治体の人口を記載すること。
2. 「区分」には、県、政令指定都市、中核市、特例市または特別区において本業務と類似する業務（単純オペレーション業務）の実績がある場合は、地方自治制度に基づく区分（県、政令指定都市、中核市、特例市または特別区）を記入すること。

質問書

久留米市長 原口 新五 殿

所在地
商号又は名称
担当者所属・氏名
電話番号
メールアドレス

久留米市行政データ公開等業務委託について、次のとおり質問します。

No.	該当資料名	頁	項番	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				

(第8号様式)

令和 年 月 日

入 札 辞 退 届

久留米市長 殿

印

住所
商号 (名称)
代 表 者 職 氏 名

私は、下記の入札について、都合により辞退させていただきます。

記

開札日時 令和7年12月22日 10時30分

業務名 久留米市行政データ公開等業務

(第 9 号様式)

入 札 書

久留米市長 原口 新五 殿

		千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
入 札 金 額 (総額・税抜)									

※金額の頭に¥を記載すること。

内 訳		千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
令和 7 年度分									
令和 8 年度分									
令和 9 年度分									
令和 10 年度分									

件 名 : 久留米市行政データ公開等業務委託

久留米市行政データ公開等業務委託仕様書承諾のうえ、上記のとおり入札いたします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称
代表者職氏名

印